

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東大名札

コード番号 5331

本社所在都道府県

(URL <http://www.noritake.co.jp/>)

愛知県

代表者 代表取締役社長 岩崎 隆

問合せ先責任者 取締役財務部長 種村 均 TEL (052) 561 - 7116

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	75,102	4.0	1,443	-	621	55.3
14年 3月期	78,193	19.5	436	84.8	1,390	64.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年 3月期	908	13.2	5.76	-	-	1.4	0.6	0.8
14年 3月期	803	58.3	5.07	-	-	1.2	1.3	1.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 157,783,764 株 14年 3月期 158,420,557 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	9.00	4.50	4.50	1,410	156.3	2.3
14年 3月期	9.00	4.50	4.50	1,425	177.5	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	97,202	62,286	64.1	401.81
14年 3月期	106,588	67,067	62.9	423.41

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 155,012,985 株 14年 3月期 158,398,561 株

期末自己株式数 15年 3月期 3,415,512 株 14年 3月期 29,936 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	37,500	900	700	4.50	-	-
通期	76,000	1,900	1,400	-	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円03銭

* 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 11ページの 次期の見通しを参照してください。

部門別売上高比較

(単位 百万円)

	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	対 前 期 比	
	(当 期)	(前 期)	増 減(率)	
工 業 機 材	28,810 (38.4%)	28,291 (36.2%)	519	1.8%
食 器	13,538 (18.0%)	15,394 (19.7%)	1,855	12.1%
電 子	12,343 (16.4%)	14,109 (18.0%)	1,766	12.5%
セラミック・マテリアル	9,579 (12.8%)	8,132 (10.4%)	1,447	17.8%
環境エンジニアリング	10,830 (14.4%)	12,266 (15.7%)	1,435	11.7%
総 計	75,102 (100.0%)	78,193 (100.0%)	3,090	4.0%

注 ()内は 構成比率

輸 出 額

	百万円	百万円	百万円		
工 業 機 材	4,578 (15.9%)	4,169 (14.7%)	408	9.8%	
食 器	6,250 (46.2%)	5,893 (38.3%)	356	6.1%	
電 子	5,893 (47.8%)	6,971 (49.4%)	1,077	15.5%	
セラミック・マテリアル	805 (8.4%)	869 (10.7%)	63	7.3%	
環境エンジニアリング	1,381 (12.8%)	2,009 (16.4%)	628	31.3%	
輸 出 合 計	18,909 (25.2%)	19,914 (25.5%)	1,004	5.1%	

注 ()内は 輸出比率

個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対前期末 増減()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前期比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	5,496		7,652		2,156	
受取手形	3,290		5,049		1,758	
売掛金	14,771		13,744		1,027	
商品及び製品	134		2,185		2,050	
原材料	24		380		356	
仕掛品	11		297		285	
貯蔵品	6		149		142	
前渡金	42		19		22	
前払費用	736		1,104		368	
繰延税金資産	1,396		1,260		135	
短期貸付金	4,628		906		3,721	
関係会社短期貸付金	5,803		8,560		2,757	
立替金	1,909		974		935	
未収入金	1,508		1,421		86	
貸倒引当金	363		1,273		909	
流動資産合計	39,395	40.5	42,433	39.8	3,037	7.2
固定資産						
有形固定資産	14,823	15.2	17,441	16.3	2,618	15.0
建物	6,362		6,734		372	
窯	162		320		158	
機械及び装置	1,382		2,882		1,499	
車輛及び運搬具	16		41		24	
工具、器具及び備品	880		1,211		331	
土地	5,990		5,926		63	
建設仮勘定	27		324		296	
無形固定資産	65	0.1	64	0.1	1	2.3
ソフトウェア	25		22		2	
電話加入権	40		41		0	
投資その他の資産	42,917	44.2	46,649	43.8	3,732	8.0
投資有価証券	13,788		20,335		6,547	
関係会社株式	21,122		20,468		654	
出資金	3		3		0	
関係会社出資金	524		526		1	
関係会社長期貸付金	6,138		4,446		1,692	
長期前払費用	278		332		53	
繰延税金資産	763		-		763	
長期積立保険	12		110		98	
その他の投資その他の資産	720		832		111	
貸倒引当金	434		405		29	
固定資産合計	57,806	59.5	64,155	60.2	6,349	9.9
資産合計	97,202	100.0	106,588	100.0	9,386	8.8

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対前期末 増減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	505		1,427		921	
買掛金	7,395		6,005		1,389	
短期借入金	18,863		20,776		1,912	
未払金	81		92		11	
未払法人税等	4		19		14	
未払費用	554		482		72	
前受金	84		184		100	
賞与引当金	200		437		236	
預り金	1,072		501		571	
設備支払手形	17		2		15	
設備未払金	157		1,601		1,444	
流動負債合計	28,938	29.8	31,532	29.6	2,593	8.2
固定負債						
長期借入金	4,800		3,600		1,200	
繰延税金負債	-		1,743		1,743	
退職給付引当金	697		1,862		1,164	
役員退職慰労引当金	479		784		304	
固定負債合計	5,977	6.1	7,989	7.5	2,011	25.2
負債合計	34,916	35.9	39,521	37.1	4,605	11.7
(資本の部)						
資本金	15,632	16.1	15,632	14.7	-	-
資本剰余金						
資本準備金	18,810		18,810		-	
資本剰余金合計	18,810	19.4	18,810	17.6	-	-
利益剰余金						
利益準備金	3,479		3,479		-	
任意積立金	23,574		23,574		-	
当期末処分利益	771		1,288		516	
利益剰余金合計	27,826	28.6	28,342	26.6	516	1.8
その他有価証券 評価差額金	1,271	1.3	4,297	4.0	3,025	70.4
自己株式	1,254	1.3	15	0.0	1,239	-
資本合計	62,286	64.1	67,067	62.9	4,780	7.1
負債及び資本合計	97,202	100.0	106,588	100.0	9,386	8.8

(2)損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期 比	
	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率
売 上 高	75,102	100.0	78,193	100.0	3,090	4.0
売 上 原 価	68,053	90.6	64,522	82.5	3,531	5.5
売 上 総 利 益	7,048	9.4	13,671	17.5	6,622	48.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,492	11.3	13,234	16.9	4,741	35.8
営 業 利 益 (損 失)	1,443	1.9	436	0.6	1,880	-
営 業 外 収 益	3,234	4.3	1,764	2.3	1,469	83.3
受 取 利 息	110		80		29	
有 価 証 券 利 息	32		34		2	
受 取 配 当 金	1,575		790		784	
受 取 賃 料	1,488		786		701	
そ の 他	29		73		44	
営 業 外 費 用	1,169	1.6	811	1.1	358	44.1
支 払 利 息	128		160		32	
賃 貸 資 産 原 価	927		591		336	
そ の 他	113		59		53	
経 常 利 益	621	0.8	1,390	1.8	768	55.3
特 別 利 益	1,820	2.4	2,868	3.7	1,048	36.6
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		11		8	
固 定 資 産 売 却 益	-		193		193	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	888		1,368		479	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	725		244		480	
給 付 率 引 き 下 げ に 伴 う 退 職 給 付 債 務 戻 入 益	-		678		678	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	115		-		115	
関 係 会 社 清 算 益	88		372		283	
特 別 損 失	1,899	2.5	3,383	4.4	1,483	43.9
固 定 資 産 処 分 損	212		225		12	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	788		111		677	
関 係 会 社 投 融 資 損	827		2,991		2,164	
そ の 他	71		54		16	
税 引 前 当 期 純 利 益	541	0.7	875	1.1	333	38.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	63		855		791	
法 人 税 等 調 整 額	430		783		352	
法 人 税 等 計	367	0.5	72	0.1	439	-
当 期 純 利 益	908	1.2	803	1.0	105	13.2
前 期 繰 越 利 益	575		1,198		622	
中 間 配 当 額	712		712		0	
当 期 未 処 分 利 益	771		1,288		516	

(3)利益処分案

(単位 百万円)

	当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
当 期 未 処 分 利 益	771	1,288
別 途 準 備 金 取 崩 額	1,000	-
合 計	1,771	1,288
利 益 処 分 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1	-
利 益 配 当 金	697	712
	(一株につき普通配当 4円 50銭)	(一株につき普通配当 4円 50銭)
合 計	699	712
次 期 繰 越 利 益	1,072	575

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建 金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 一般債権 ... 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権 ... 財務内容評価法
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当会計期間対応額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により発生翌期から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。
為替予約については、振当処理の要件をみたま場合は、振当処理を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) その他

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。但し、この変更に伴う損益への影響額はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期についても改正後の表示区分に組替えております。

厚生年金基金 代行部分の返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、代行部分返上益 115百万円が特別利益として計上されており、当会計年度末における返還相当額は 2,208百万円 となっております。

1株当たり情報

当会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	20,134 百万円	27,156 百万円
(2) 有形信託譲渡高	1,960 百万円	1,650 百万円
(3) 輸出手形割引高	3 百万円	88 百万円
(4) 売掛債権譲渡高	1,190 百万円	4,000 百万円
(5) 自己株式の数	3,415,512 株	29,936 株

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当 期	前 期
(1) リース物件の取得価額相当額		
減価償却累計額相当額		
及び期末残高相当額		
取得価額相当額	1,011 百万円	307 百万円
減価償却累計額相当額	<u>298 百万円</u>	<u>51 百万円</u>
期末残高相当額	<u>712 百万円</u>	<u>255 百万円</u>
(2) 未経過リース料		
期末残高相当額		
1 年 内	198 百万円	59 百万円
1 年 超	<u>513 百万円</u>	<u>196 百万円</u>
合 計	<u>712 百万円</u>	<u>255 百万円</u>
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額		
支払リース料	189 百万円	32 百万円
減価償却費相当額	189 百万円	32 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引について

未経過リース料		
1 年 内	1 百万円	— 百万円
1 年 超	<u>2 百万円</u>	<u>— 百万円</u>
合 計	<u>3 百万円</u>	<u>— 百万円</u>

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当 期	前 期
貸借対照表計上額	2,984 百万円	2,971 百万円
時 価	2,154 百万円	2,540 百万円
差 額	△ 830 百万円	△ 431 百万円

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金額 算入限度超過額	69 百万円	116 百万円
退職給付引当金損金額 算入限度超過額	4,041 百万円	3,668 百万円
役員退職慰労引当金	196 百万円	327 百万円
たな卸資産評価損	105 百万円	163 百万円
関係会社投融資損	1,379 百万円	1,048 百万円
そ の 他	<u>641 百万円</u>	<u>441 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>6,433 百万円</u>	<u>5,766 百万円</u>
繰延税金負債		
退職給付信託設定益 固定資産圧縮積立金	3,289 百万円	3,082 百万円
固定資産圧縮積立金	52 百万円	53 百万円
その他有価証券評価差額金	867 百万円	3,078 百万円
そ の 他	<u>65 百万円</u>	<u>34 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>4,274 百万円</u>	<u>6,249 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,159 百万円</u>	<u>— 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>— 百万円</u>	<u>482 百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率 (調整)	41.7 %	41.7 %
交際費等永久に損金額 に算入されない項目	10.0	9.7
受取配当金等永久に益金額 に算入されない項目	△ 108.2	△ 55.4
住民税均等割額	1.8	4.4
外国税額控除	△ 8.6	△ 2.6
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	8.9	—
過年度税額等	<u>△ 13.3</u>	<u>10.4</u>
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	<u>△ 67.7 %</u>	<u>8.2 %</u>

(3) 法定実効税率変更による影響

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（41.7%）、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.5%）となっております。

この税率の変更により、当会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、22百万円減少し、当会計年度に費用計上された法人税等調整額が48百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1株当たり株主資本	401円81銭	423円41銭
1株当たり当期純利益	5円76銭	5円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 当会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を、前会計年度に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりです。

1株当たり株主資本	423円41銭
1株当たり当期純利益	5円07銭

役員の変動

1. 代表者の変動予定（平成 15 年 6 月 27 日付）

(1) 退任予定取締役（1 名）

代表取締役副社長 清水 健次郎 当社顧問に就任予定

2. その他の役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日付）

(1) 新任取締役候補（1 名）

土 森 道 雄（現 Noritake Co., Inc(米国)取締役社長）

(2) 新任監査役候補（3 名）

常勤監査役 加 藤 洋 一（現 監査室付）

社外監査役 岡 本 和 也（現 三菱地所株式会社監査役、株式会社山形銀行監査役）

社外監査役 三 宅 博（現 東陶機器株式会社営業顧問）

(3) 退任予定取締役（2 名）

加 藤 一 夫（現 専務取締役） 当社顧問に就任予定

伊 藤 泰（現 取 締 役） 当社顧問に就任予定

(4) 退任予定監査役（2 名）

磯 部 匡 克（現 常勤監査役） 当社顧問に就任予定

浦 部 準（現 社外監査役）

(5) 昇格予定取締役（1 名）

常務取締役 土 森 道 雄

以 上